

I 平成22年度鹿屋市当初予算(案)総括表

(単位：千円，%)

区 分		平成22年度		平成21年度 当初予算額	対前年度比較	
		当初予算額	構成比		増 減 額	増減率
一 般 会 計		37,835,000	64.1	38,212,000	△ 377,000	△ 1.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,234,158	19.0	11,979,120	△ 744,962	△ 6.2
	老人保健	36,474	0.1	83,400	△ 46,926	△ 56.3
	後期高齢者医療	609,295	1.0	964,004	△ 354,709	△ 36.8
	介護保険事業	8,284,846	14.0	8,078,212	206,634	2.6
	公共下水道事業	941,262	1.6	1,726,729	△ 785,467	△ 45.5
	下水道	40,641	0.1	40,917	△ 276	△ 0.7
	輝北簡易水道事業	59,447	0.1	59,813	△ 366	△ 0.6
	立小野簡易水道事業	3,515	0.0	2,137	1,378	64.5
	小 計	21,209,638	35.9	22,934,332	△ 1,724,694	△ 7.5
合 計		59,044,638	100.0	61,146,332	△ 2,101,694	△ 3.4

公 営 事 業 会 計	水 道 事 業	収益の収入	1,667,736
		収益の支出	1,435,738
		資本の収入	28,035
		資本の支出	980,228

Ⅱ 平成 22 年度一般会計当初予算（案）の概要

1 予算編成方針

(1) 基本的な考え方

平成 22 年度当初予算は、人件費、扶助費などの経常的経費を中心に骨格予算として編成する。

しかしながら、本市においても、地域産業や市民生活を取り巻く情勢は一段と厳しさを増してきていることから、これらの実情を踏まえ、市民目線で、市民との絆を強くすることを念頭に置きつつ、

- ・ 市民の安全・安心な暮らしを守ること。
- ・ 地域産業や市民生活に支障を来たさないこと。
- ・ 債務負担行為や緊急雇用対策事業等の継続性などの観点から必要最小限の政策的な経費も盛り込むこととした。

主要な政策経費については、6月議会において施政方針を定め、これに基づく肉付け予算として6月補正予算を編成することとする。

(2) 予算の概要

① 人件費や公債費、扶助費、施設の維持 管理経費などの経常的な経費	・ ・ ・ ・ ・	32,292	百万円
② 債務負担行為を設定している事業	・ ・ ・ ・ ・	2,296	百万円
③ 必要最小限の政策的な経費	・ ・ ・ ・ ・	3,247	百万円
ア 緊急雇用創出事業(国の緊急雇用対策の一環)	・ ・ ・	210	百万円
イ 事業進捗上、計上する必要のある事業	・ ・ ・ ・ ・	3,037	百万円

2 予算規模

総額（歳入・歳出） 378億3千5百万円

※前年度と比較すると

平成 21 年度当初予算額 382億1千2百万円
(3億7千7百万円・1.0%の減)

3 歳入歳出予算対前年度比較表

(1) 歳入

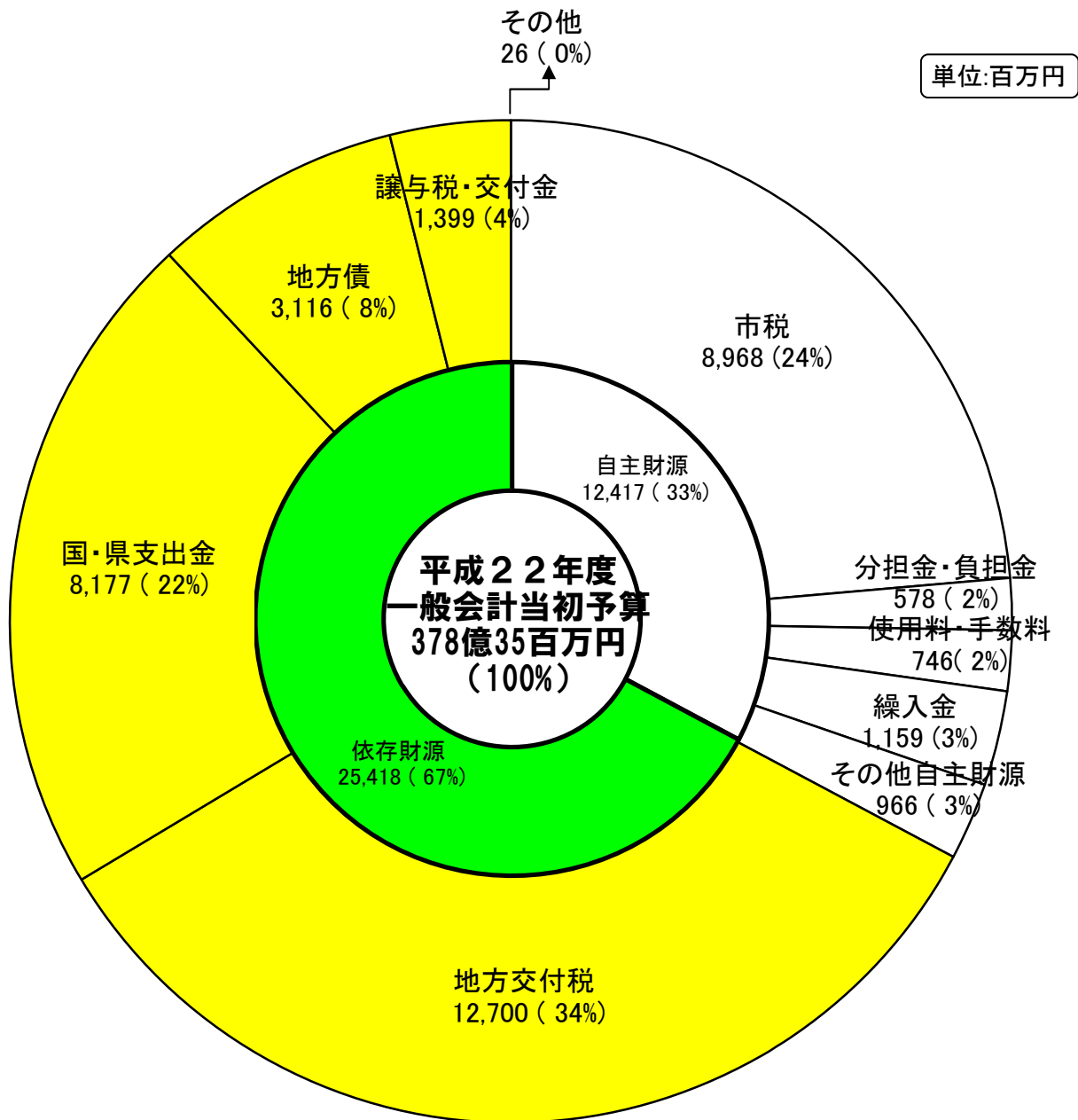
(単位 千円)

款	平成22年度 (a)	平成21年度 (b)	増減額 (a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b) %
1 市税	8,967,500	9,169,101	△ 201,601	△ 2.2
2 地方譲与税	380,000	520,000	△ 140,000	△ 26.9
3 利子割交付金	10,000	50,000	△ 40,000	△ 80.0
4 配当割交付金	1,000	9,000	△ 8,000	△ 88.9
5 株式等譲渡所得割交付金	500	1,000	△ 500	△ 50.0
6 地方消費税交付金	600,000	858,000	△ 258,000	△ 30.1
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	8,000	0	0.0
8 自動車取得税交付金	50,000	94,000	△ 44,000	△ 46.8
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	275,000	275,000	0	0.0
10 地方特例交付金	75,000	105,000	△ 30,000	△ 28.6
11 地方交付税	12,700,000	12,662,000	38,000	0.3
12 交通安全対策特別交付金	25,700	26,268	△ 568	△ 2.2
13 分担金及び負担金	577,968	618,645	△ 40,677	△ 6.6
14 使用料及び手数料	745,756	821,048	△ 75,292	△ 9.2
15 国庫支出金	5,627,930	4,108,301	1,519,629	37.0
16 県支出金	2,548,620	2,594,785	△ 46,165	△ 1.8
17 財産収入	94,953	102,727	△ 7,774	△ 7.6
18 寄附金	2	2	0	0.0
19 繰入金	1,159,012	2,005,204	△ 846,192	△ 42.2
20 繰越金	600,000	550,000	50,000	9.1
21 諸収入	272,159	445,319	△ 173,160	△ 38.9
22 市債	3,115,900	3,188,600	△ 72,700	△ 2.3
歳入合計	37,835,000	38,212,000	△ 377,000	△ 1.0
内 自主財源	12,417,350	13,712,046	△ 1,294,696	△ 9.4
内 依存財源	25,417,650	24,499,954	917,696	3.7

(2) 歳出

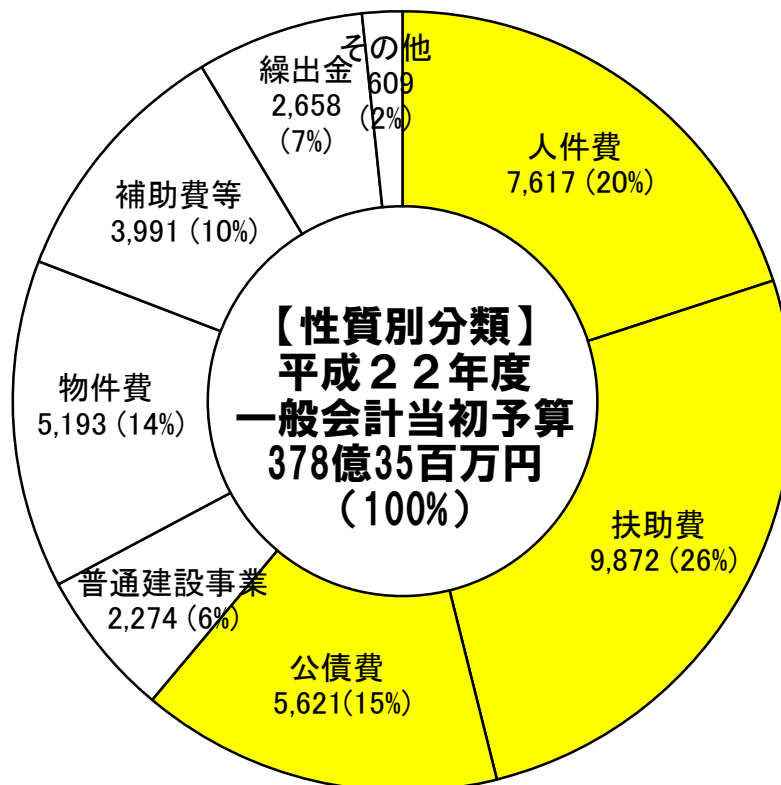
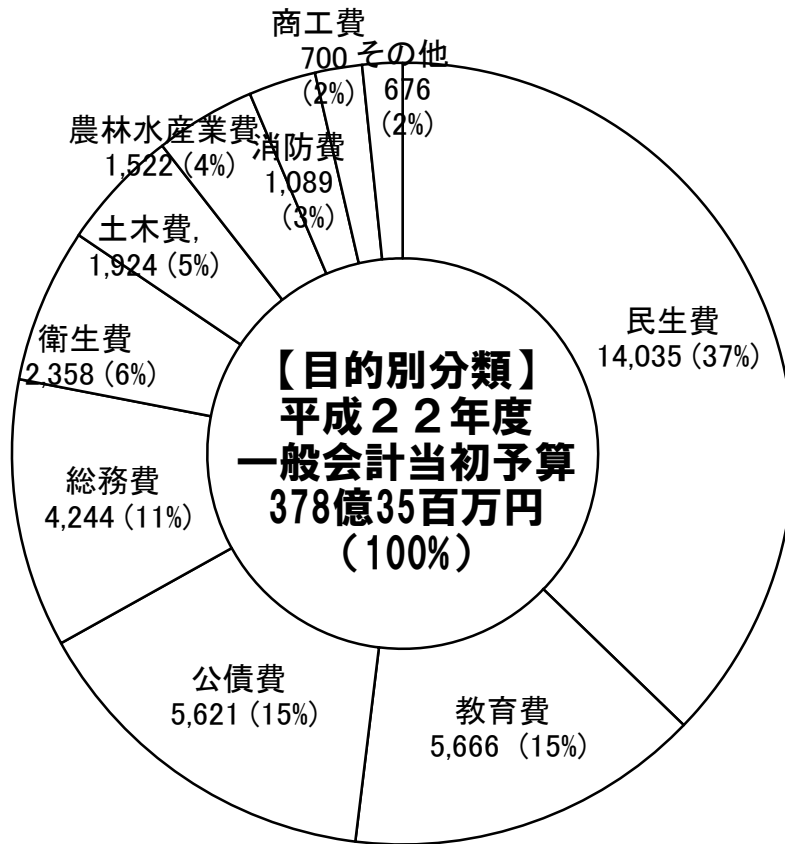
款	平成22年度 (a)	平成21年度 (b)	増減額 (a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b) %
1 議会費	294,092	315,143	△ 21,051	△ 6.7
2 総務費	4,244,051	4,193,237	50,814	1.2
3 民生費	14,034,766	12,985,516	1,049,250	8.1
4 衛生費	2,358,242	2,493,544	△ 135,302	△ 5.4
5 労働費	63,388	62,819	569	0.9
6 農林水産業費	1,521,770	2,441,450	△ 919,680	△ 37.7
7 商工費	700,369	574,784	125,585	21.8
8 土木費	1,923,424	3,800,604	△ 1,877,180	△ 49.4
9 消防費	1,089,128	1,121,486	△ 32,358	△ 2.9
10 教育費	5,666,156	4,309,051	1,357,105	31.5
11 災害復旧費	155,045	155,545	△ 500	△ 0.3
12 公債費	5,620,703	5,442,851	177,852	3.3
13 諸支出金	113,866	265,970	△ 152,104	△ 57.2
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計	37,835,000	38,212,000	△ 377,000	△ 1.0

平成22年度一般会計当初予算 歳入予算の状況



22年度	自主財源 12,417 (32.8%)	依存財源 25,418 (67.2%)
	自主財源比率 3.1%減	依存財源比率 3.1%増
21年度	自主財源 13,712 (35.9%)	依存財源 24,500 (64.1%)

平成22年度一般会計当初予算 歳出予算の目的別・性質別分類状況



平成 22 年度一般会計当初予算(案)のポイント

「◎平成 22 年度当初予算は骨格予算である。」

1. 予算総額は、 378億3,500万円

(H21当初 382億1,200万円)
(対前年当初比 △3億7千700万円 △1.0%)

2. 財源内訳は、

〔自主財源〕 124億1,735万円 (自主財源比率32.8%)
(H21当初 137億1,204万6千円 自主財源比率35.9%)
(対前年当初比 △12億9,469万6千円 △9.4%) (比率3.1ポイント減)

〔依存財源〕 254億1,765万円 (依存財源比率67.2%)
(H21当初 244億9,995万4千円 (依存財源比率64.1%)
(対前年当初比 9億1,769万6千円 3.7%) (比率3.1ポイント増)

3. 地方債は、

〔発行額〕 31億1,590万円
(H21当初 31億8,860万円)
(対前年当初比 △7,270万円 △2.3%)

〔依存度〕 8.2% (H21当初 8.3%)
(対前年当初比 0.1ポイント減)

4. 義務的経費は、 231億 960万6千円

(H21当初 211億3,434万1千円)
(対前年当初比 19億7,526万5千円 9.3%)

5. 投資的経費は、 24億2,902万6千円

(H21当初 42億6,936万7千円)
(対前年当初比 △18億4,034万1千円 △43.1%)

6.基金繰入金総額は、 11億5,900万円

(H21当初 20億 519万2千円)
(対前年当初比 △8億4,619万2千円 △42.2%)

内 訳 ・財政調整基金から 2億円
・地方債管理基金から 6億 500万円
・地域振興基金から 2億8,000万円
・清掃施設整備基金から 7,400万円

7. 地方債借入残高は、20年度末現在高 442億6,406万7千円

(市民一人当たり422千円)

21年度末現在高見込み 429億2,947万6千円

(市民一人当たり409千円)

(平成21年度3月補正後ベース)

22年度末現在高見込み 411億4,122万7千円

(市民一人当たり392千円)

(平成22年度当初予算ベース)

8. 積立基金残高は、20年度末残高 89億8,655万1千円

(市民一人当たり 86千円)

21年度末残高見込み 87億 829万7千円

(市民一人当たり 83千円)

(平成21年度決算見込ベース)

22年度末残高見込み 85億3,582万4千円

(市民一人当たり 81千円)

(平成22年度当初予算時の年間見込みベース)

4 平成22年度当初予算の主な事務事業

(1) 少子・高齢化などの対策・・・(主な事業費 3,058,615千円)

(単位 千円)

No.	事業名	予算額	事業内容	課名・内線
1	◎子ども手当費	2,121,093	○子どもを養育している者に子ども手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。 (支給対象) 0歳から中学校終了まで(約15,000人) (手当額) 月額13,000円 (支給月) 6月・10月・2月	子育て支援課 (3120)
2	児童扶養手当費	691,835	○父親のいない家庭や父親が一定の障害の状態にある家庭の18歳になった以降の3月31日までの児童等を監護している母親等に対して手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与する。 ※22年8月分から、父子家庭に対しても児童扶養手当の支給を開始 (支給対象) ①父親のいない家庭や父親が一定の障害の状態にある家庭の18歳になった以降の3月31日までの児童、又は心身に障害のある20歳未満の児童を監護している母親若しくは母親に代わってその児童を養育している人 ②平成22年8月分より、父子家庭に対しても児童扶養手当の支給を開始	子育て支援課 (3120)
3	保育対策等促進事業	110,262	○仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進するため、病児・病後児保育、休日保育等を実施することにより、児童の福祉の向上を図る。 (開始年度) 平成2年度～ (内 容) ①病児・病後児保育事業 ②休日保育事業 ③保育所分園推進事業 ④延長保育促進事業 (負担割合) 県2/3 (国1/3) 市1/3	子育て支援課 (3120)
4	はり・きゅう施術助成事業	7,810	○高齢者の健康維持と福祉の増進を図るために、高齢者に対し、はり・きゅうの施術料の一部を助成する。 (開始年度) 平成18年度 (内 容) 市内に居住する65歳以上の高齢者1人に対し年間30枚(500円/枚)のはり・きゅう施術利用券を交付する。	高齢福祉課 (3180)
5	健康診査・がん検診事業	127,615	○壮年期からの健康づくりと、生活習慣病や悪性新生物(がん)の予防のため、各種健(検)診を実施し、早期発見・早期治療を図る。 (内 容) 長寿健診等 2,100人 胃がん検診 4,700人 前立腺がん検診 1,850人 子宮がん検診 3,250人 乳がん検診 2,500人 肺がん検診 6,200人 大腸がん検診 5,900人 肝炎ウイルス検診 1,300人 歯周疾患検診 330人 骨粗しょう症検診 5,000人 腹部超音波検診 6,000人 女性特有のがん検診推進事業 子宮がん検診 1,220人 乳がん検診 1,470人	健康増進課 (3060)

※◎は新規事業

(2)地域産業活性化対策・・・(主な事業費 256,279千円)

(単位 千円)

No.	事業名	予算額	事業内容	課名・電話
1	定住自立圏構想推進事業	1,948	○「大隅定住自立圏」の形成を目指し、平成21年10月に締結した協定に基づく取組を進めるとともに、新たな協定締結に向けた取組について、大隅定住自立圏形成推進協議会の各組織において協議・検討を進める。 ・大隅定住自立圏形成協定に基づく取組の推進 ・大隅定住自立圏形成推進協議会の開催 ・大隅定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催	企画調整課 (3341)
2	◎地域ブランド創出推進事業	1,319	○鹿屋市そのもののイメージづくりを行い、物産や観光、産業などのブランド化につなげる地域活性化の取組として、地域資源や特性などを十分に踏まえた「ロゴマーク」と「キャッチフレーズ」の利用促進を図る。 ・ロゴマーク、キャッチフレーズの利用促進を図るための周知広報	企画調整課 (3341)
3	ふるさと納税促進事業	977	○「ふるさと納税制度」により、地域活性化に資する新たな財源を確保するため、本市出身者等に対し、本市の魅力や寄附金で行う施策・制度の概要等を広く発信し、本市への寄附を幅広く呼びかける。 ・市ホームページやパンフレット等による広報 ・ふるさと会の協力等の推進 ・お礼状、地元特産品等の送付	企画調整課 (3341)
4	バイオマス利活用推進事業	896	○平成20年度に策定した「鹿屋市バイオマスタウン構想」に基づいた、地域のバイオマス資源の総合的な利活用システムを構築するために「鹿屋市バイオマス利活用検討委員会」を設置して検討するもの ・バイオマス利活用検討委員会の設置に伴う報償費等	農政水産課 (3202)
5	かのや食と農の交流推進事業	698	○本市の農林水産業の振興及び市民の健康で豊かな食生活の普及を目的に、食育・地産地消に関する各種事業を実施する。 ・かのや“食”と“農”交流推進計画促進協議会(仮)の設置、開催 ・食に関する講演会の実施 ・学校給食において、地場産農林水産物の活用推進 ・農業交流体験事業の推進	農政水産課 (3202)
6	農家経営安定対策事業(農業資金利子補給)	14,350	○国の制度資金を活用し、農家の経営安定と営農装備の高度化に必要な融資について、金利負担の軽減を図るため利子補給を行う。 ・事業年度 昭和38年～ ・事業内容 利息の負担軽減を図るための利子補給 ・金利の状況 ①農業近代化資金 2.95%(市1%、県1.25%、国0.7%) ②農業経営基盤強化資金 1.55%～2.30%(市0.135%、県0.135%、国1.28～2.03%) ③農業振興資金 2.25%～4.55%(現在事業終了、債務負担行為分のみの支出)	農政水産課 (3202)

※◎は新規事業

No.	事業名	予算額	事業内容	課名・電話
7	環境・生態系保全活動支援事業	755	○漁業者等が水産資源の保護・培養のために行う稚魚放流や漁場の造成等に対する支援を行う。 ①カサゴ稚魚放流事業 カサゴ稚魚10,000尾放流に対する補助 ②漁場造成事業 イカ類の産卵場となるシイ・榎の青枝投入に対する補助	農政水産課 (3202)
8	優良肉用牛保留対策事業	6,500	○優良肉用牛の確保により、改良増進と銘柄確立を図り、肉用牛の振興と肉用牛繁殖経営の安定を図ることを目的とする。 ・1頭当たり50,000円を助成 ただし、単年度に1経営体当たり2頭以内 (認定農業者は3頭以内)	畜産林務課 (3215)
9	畜産経営活性化対策事業(共通)	11,817	○新たな経営形態の創出と基本に立ち帰った専門員の指導に基づき、経営の向上と更なる生産基盤の拡大を図り、畜産経営の活性化を図る。 ・畜産経営指導員の配置4人(本庁・総合支所×各1人) ・畜産関係連絡協議会への負担金	畜産林務課 (3215)
10	肉牛経営支援対策事業	3,900	○肉牛(肥育)経営の安定を図るため、肥育素牛の導入や地元牛銘柄確立事業に対して支援を行う。 ・肥育素牛導入経費の一部助成 ・1頭当たり5,000円×20頭×39戸	畜産林務課 (3215)
11	畜産特別資金利子補給事業	1,297	○畜産特別資金の融資借入れに伴い、利子補給を行い畜産農家の経営安定を図る。 基準金利 : 2.95% 利子補給率: 国1.01% 県0.245% JA等0.245% 市0.5%(0.05%) ※市の利子補給率の()内の率は、借入額100,000千円を超える場合	畜産林務課 (3215)
12	流域公益保全林整備事業	15,816	○森林資源の質的充実と公益的機能の維持管理を図る上から16年生から35年生までのスギ、ヒノキの適切な間伐を実施する。また、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法に基づく、除・間伐を実施し、森林の適正な整備に寄与する。 ①補助事業 スギ・ヒノキの間伐実施に対し事業費の10%を助成 平成22年度事業計画(間伐実施事業) 211ha ②委託事業 居住地周辺森林整備事業(H21年度からH24年度) 間伐計画 平成22年度計画 14.76ha	畜産林務課 (3215)
13	水源林機構造林事業	10,492	○(独)森林総合研究所と旧輝北町が昭和37年から収造林契約(387.11ha)を締結し、造林者である市が保育事業を計画し森林の公益機能を低下させない施業を実施する。 ・契約団地 10団地 ・整備対象面積 47.5ha ・事業内容 間伐及び作業道整備	畜産林務課 (3215)

No.	事業名	予算額	事業内容	課名・電話
14	防衛施設民生安定事業	74,479	○防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し、生活環境基盤の整備促進を図り、地域の民生安定に資する。 路線名：上田崎線 全体計画：L=1,250m W=9.5m (H22年度事業内容) H21債務負担行為設定分：本工事費等 74,479千円 事業量 L=475m、W=9.5m	道路建設課 (3410)
15	商工業活性化推進事業	21,762	○中小企業経営の近代化・合理化の支援を行うとともに、商店街や通り会等の商業基盤施設の維持管理や各種イベント等の実施を促進する。また、中心市街地の活性化を図る交流人口の増加、ソフト事業の充実を推進するため、関係機関や団体等との連携を図りながら諸事業の円滑な推進を図る。 (主な経費) ・小規模指導事業補助金	商工振興課 (3291)
16	地場産業振興支援事業	84,573	○鹿屋市中小企業資金利子補給金の対象資金の融資を受けた中小企業者に対し、金利負担の軽減を図るために利子補給を行う。 【H19年度融資分】 3年間、返済金利の1.0%に相当する額（上限30万円） 【H20～22年度融資分】 3年間、返済金利の1.5%に相当する額（上限40万円）	商工振興課 (3291)
17	空き店舗対策事業	1,400	○近年厳しい経営環境にある商店街等の活性化を図るとともに、新たに創業をめざす人たちの開業、魅力ある専門店等の出店を行う個人又は団体等を側面から支援し、もって地域商業の振興を図ることを目的とする。 ・空き店舗を活用して新たに行う事業者に対して 改装費 1件当たりの上限額 500千円 家賃補助 1件当たりの上限額 600千円 誘致宣伝費 1件当たりの上限額 300千円	商工振興課 (3291)
18	◎鹿屋内陸工業団地造成事業	3,300	○鹿屋内陸工業団地の一角を、新規立地企業へ引き渡す必要があることから、掘削や盛土等の造成工事を実施する。 (土地概要) 所在地：川西町3949-4（鹿屋内陸工業団地内） 面積：1,541㎡ 地目：雑種地	企業支援課 (3070)

(3)雇用対策・・・(主な事業費 186,548千円)

①緊急雇用創出事業・・・(主な事業 17事業 88,702千円)

(単位 千円)

No.	事業名	当事業費	事業内容	課名・電話
1	◎緊急雇用創出事業(公文書電子化事業)	13,370	○永久保存の行政文書を、マイクロフィルムに撮影し、行政文書を効率的に保存する。 (新規雇用創出人員 5人)	総務課 (3361)
2	◎緊急雇用創出事業(財産台帳等整理業務)	4,203	○公会計制度改革に係る財産台帳等整理業務を行い、資産等の適正な管理に努める。 (新規雇用創出人員 2人)	財政課 (3350)
3	◎緊急雇用創出事業(土地台帳整備事業)	3,680	○土地台帳等の情報を電子化し、賦課資料の充実と効率的な事務処理を行う。 (新規雇用創出人員 4人)	税務課 (3110)
4	◎緊急雇用創出事業(市税等収納率向上対策事業)	7,355	○訪問催告等を行う収納嘱託員を配置し、市税等の収納率向上を図る。 (新規雇用創出人員 8人)	収納管理課 (3121)
5	◎緊急雇用創出事業(肝属川水質浄化対策事業)	2,112	○肝属川に流入する各排水路の汚濁原因を把握し、肝属川の水質改善対策を図る。 (新規雇用創出人員 1人)	生活環境課 (3170)
6	◎緊急雇用促進事業(農業振興地域整備促進事業)	18,900	○農業の振興を図るべき地域において、各種施策を計画的に推進するための基礎となる農業振興地域整備計画の策定に向けた基礎調査を実施する。 ・農業振興地域整備計画に関する基礎調査実施(業務委託) (新規雇用創出人員 7人)	農政水産課 (3202)
7	◎緊急雇用創出事業(土地改良施設未登記解消事業)	6,380	○土地改良施設の未登記解消のため権利関係の調査、測量、所有権移転登記等を実施する。 (新規雇用創出人員 3人)	農地整備課 (3230)
8	◎緊急雇用創出事業(職業能力開発ニーズ調査事業)	1,140	○職業能力開発ニーズ調査事業を円滑に行うため、嘱託職員と事務補助員の雇用を行う。 ・職業能力開発ニーズ調査事業各種雇用支援事業の周知や活用促進を働きかけを行うとともに、不足している人材の情報を収集し、訓練情報を提供することにより求人・就職機会の拡大を図る。 ・嘱託員 1人×4月(4月～7月) ・事務補助員 1人×60日(4月～7月) (新規雇用創出人員 2人)	商工振興課 (3291)

9	◎緊急雇用創出事業（鹿屋市中小企業資金利子補給金事業）	934	○鹿屋市中小企業資金利子補給事業を円滑に行うため、事務補助員の雇用を行う。 ・4人分×45日（4月～6月、1月～3月） (新規雇用創出人員 4人)	商工振興課 (3291)
10	◎緊急雇用創出事業（鹿屋市観光案内事業）	2,392	○鹿児島中央駅直行バス運行に伴い、リナシティ内バス待合所を「観光案内所」とし、観光客等の受入体制を整備することにより、「大隅全域の誘客」を促進する。 □鹿屋市内及び大隅地域の観光情報の案内 ・大隅域内のグリーンツーリズム情報 ・自然体験型ツアー情報 ・観光スポットの案内 ・交通アクセス情報 □大隅半島の道路情報・お天気情報の発信 ・インターネットを活用して道路情報・気象情報を提供 (新規雇用創出人員 2人)	観光振興課 (3240)
11	◎緊急雇用創出事業（学校施設環境整備）	4,083	○学校の軽微な安全対策や環境整備を行う作業員を雇用する。 ・対象施設：小学校32校、中学校14校、幼稚園2園及び93戸の教職員住宅の維持管理 (新規雇用創出人員 2人)	教育総務課 (3621)
12	◎緊急雇用創出事業（輝北地区学校統廃合事務）	3,066	○輝北地区学校統廃合に係る備品・図書の整理や移設作業を補助するため、事務補助員を雇用する。 (新規雇用創出人員 2人)	教育総務課 (3621)
13	◎緊急雇用創出事業（地区学習センター等清掃作業）	3,163	○市営の社会教育施設である高隈地区交流促進センターほか各学習センター等の清掃及び除草等を行い施設の美化と機能維持を図る。 (新規雇用創出人員 4人)	中央公民館 (3030)
14	◎緊急雇用創出事業（文化財保存整備事業）	8,744	○鹿屋市輝北歴史民俗資料館収蔵品の台帳整理作業及び一般文化財記録・収集作業を行う。 業務内容 ・台帳等の保存整備活用 ・一般文化財の記録保存活用 (新規雇用創出人員 4人)	文化課 (3603)
15	◎緊急雇用創出事業（口座振替推進事業）	5,409	○市税及び税外収入の徴収対策の一環として、口座振替推進員を雇用し、窓口での対応による市民へのサービス及び戸別訪問による口座振替の推進を図る。 (新規雇用創出人員 3人)	吾平地域振興課 (5122) 輝北地域振興課 (2201) 串良地域振興課 (4100)

16	◎緊急雇用創出事業（県営土地改良事業推進事業）	1,903	○国営畑地かんがい事業に関連する附帯県営事業を推進する。 ・事業内容： 各種調査、土地改良区設立同意関係事務 (新規雇用創出人員 1人)	吾平産業振興課 (5431)
17	◎緊急雇用創出事業（家畜自衛防疫事業）	1,868	○県の緊急雇用創出基金事業を活用し、家畜自衛防疫の円滑な推進を図る。 (新規雇用創出人員 2人)	輝北産業振興課 (2600) 申良畜産課 (4500)

②ふるさと雇用再生事業……（主な事業 9事業 97,846千円）

（単位 千円）

No.	事業名	予算額	事業内容	課名・電話
1	地上デジタル放送難受信地域特定対策事業	8,115	○巡回放送や地デジ相談受付、電波調査等を行うことにより市民の地デジ視聴についての不安解消に資する。 (委託内容) ・難受信地域の巡回広報 ・地デジ視聴に関する電話相談対応 ・難視聴が見込まれる地域の電波測定調査 ・共聴施設工事発注時の対組合相談 (雇用人員 2人)	情報行政課 (3530)
2	鹿屋市安全・安心パトロール事業	19,501	○市民の自主防犯意識の高揚と自主防犯活動を促進するため、主に該当での防犯広報活動を行う防犯啓発業務を委託する。 (委託内容) ・防犯診断 ・児童生徒への防犯広報活動 ・ATM設置箇所での振り込み詐欺対策広報 ・警察、自主防犯団体等の関係機関と連携した防犯活動 (雇用人員 7人)	市民活動推進課 (3590)
3	障害者の就労機会拡大支援事業	15,406	○障害者訓練施設における指導者の雇用と施設整備を図る。 ・障害者の就労機会拡大支援事業 (内訳；人件費：8,338,000円、 その他経費（事務費）：7,068,000円) (雇用人員 3人)	福祉政策課 (3131)
4	畑作振興実証事業	12,182	○卸売市場の情報収集、発信機能を活かし、県の推奨品でもある「べにはるか」の産地化と販路拡大を図る。 ・べにはるか産地化への取組 (雇用人員 2人)	農政水産課 (3202)
5	販路開拓販売促進支援事業	8,383	○県のふるさと雇用再生特別基金事業を活用して、地域の安定的な雇用機会を創出するとともに、地域商工業の発展に寄与する。 中小企業者等販路開拓販売促進支援事業 ・新規取引先の開拓等を行い、中小企業者の経営基盤強化を図る。 ・委託先：鹿屋商工会議所 (雇用人員 2人)	商工振興課 (3291)

6	農商工連携による商店街活性化事業	24,076	<p>○県のふるさと雇用再生特別基金事業を活用して、地域の安定的な雇用機会を創出するとともに、地域商工業の発展に寄与する。</p> <p>農商工連携による商店街活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗を活用し、商店街の活性化を図る。 ・委託先：鹿屋本町一番街商店街振興組合 <p>(雇用人員 6人)</p>	商工振興課 (3291)
7	大隅広域体験型観光促進事業	4,366	<p>○大隅半島各地の観光施設を連動させることを目的に「ワクワクすんくじら」を立ち上げ、パートナーシップ関係の活用及びグリーンツーリズム等の人材活用により、大隅半島各地の受入体制をレベルアップし、交流人口増加による大隅全域の活性化に向けた具体的なコーディネートを行う。</p> <p>(雇用人員 1人)</p>	観光振興課 (3240)
8	ばらを活かした誘客促進コーディネート事業	4,219	<p>○ばら園で活動するボランティアの資質向上や参加型イベントの企画・実施に係る機能強化等を図り、ばら園への誘客促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録制度の構築 ・シーズンオフ時のイベント開催による誘客促進 ・恋人の聖地ネームバリューアップによる若年層の誘客促進 ・「かのやばら園」データベースの作成 <p>(雇用人員 1人)</p>	観光振興課 (3240)
9	スポーツ指導ボランティア支援事業	1,598	<p>○鹿屋体育大学と連携し、未来のトップアスリート育成のため、地域の小・中学校やスポーツ団体等にスポーツ指導ボランティアの派遣を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ指導ボランティアの登録申請、受付 ・スポーツ指導ボランティアの事前研修及び指導マニュアルの作成 ・派遣要請者との連絡調整 ・スポーツ指導ボランティアに関する情報収集及び資料整理 <p>(雇用人員 1人)</p>	市民スポーツ課 (3640)

(4)環境保全対策・・・(主な事業費 448,073千円)

(単位 千円)

No.	事業名	予算額	事業内容	課名・内線
1	ごみ減量・リサイクル事業	59,150	○資源循環型社会の実現に向け、ごみの減量・リサイクルの推進を図るための各種事業等を展開する。 ・有料指定袋作製 ・ごみ分別指導員等による出前講座の実施及び分別指導 ・家庭用生ごみ処理機器設置補助 ・鹿屋市衛生自治団体連合会補助外	生活環境課 (3170)
2	不法投棄防止対策事業	7,606	○資源循環型社会を目標とする21世紀を迎え、残された貴重な自然を美しく保全し、後世へ引き継ぐため、山間部等への続発する廃棄物の不法投棄防止対策を実施する。 ・不法投棄パトロール員経費 ・看板・監視カメラ管理用経費外	生活環境課 (3170)
3	◎3号排水路水質浄化施設受託事業	3,136	○肝属川の水質改善を図るため、国が建設した3号排水路水質浄化施設について、国から委託を受け、鹿屋市が運転・管理を行う。 ・3号排水路水質浄化施設の操作・施設内の維持管理	生活環境課 (3170)
4	資源物再商品化事業	32,500	○収集した資源物(びん類・古布)を適切に処理・出荷し、リサイクルを図る。 ・びん(無色・茶色・その他)の再商品化委託 ・びんを再商品化するための中間処理業務(口がね等除去及び色分け作業) ・古布の再利用処理業務の委託	生活環境課 (3170)
5	環境保全型農業総合推進事業	5,151	○土壌診断に基づく有機質肥料を用いた土づくり推進を行うなど、環境と調和した農業の推進に努め、安全・安心な農作物の生産を図る。 (主な経費) ・土壌診断に係る試薬購入及び嘱託等賃金等 ・認証制度取得に要する環境整備支援	農政水産課 (3202)
6	畜産環境センター事業	163,017	○畜産環境センターを適正に管理し、養豚業に起因する環境汚染を防止し、地域生活環境の改善を図るとともに、畜産経営の健全で安定的な発展や、環境保全農業の推進を支援する。	畜産林務課 (3215)
7	小型合併処理浄化槽設置整備事業	177,513	○生活排水(し尿及び雑排水)による水質汚濁を防止するため、市民が行う小型合併浄化槽の設置に係る費用に対し、補助を行う。 ・合併浄化槽設置補助 (規格) (1基当たり補助額) (年間補助予定基数) 5人槽 332千円 387基分 7人槽 414千円 77基分 10人槽 548千円 8基分 ・単独浄化槽からの設置換上乗助成 補助額 100千円 補助予定基数 120基分	下水道課 (3900)

※◎は新規事業

(5)教育環境整備対策・・・(主な事業費 2,210,037千円)

(単位 千円)

No.	事業名	予算額	事業内容	課名・内線
1	◎輝北地区学校統廃合に関する整備事業	4,800	○輝北地区学校統廃合に関して、平成23年4月の新学校開校に向けて4小学校2中学校での閉校記念事業への助成を行う。 ・閉校式補助金 4,800千円 (800千円×6校) 【小学校】 百引小学校、平南小学校、市成小学校、高尾小学校 【中学校】 百引中学校、市成中学校	教育総務課 (3621)
2	田崎小学校校舎増改築防音併行事業 (債務負担行為)	17,034	○管理教室棟及び西側教室棟は、昭和32年度から昭和42年度に建設され、老朽化が著しく、維持管理に支障をきたしているため、増改築工事及び耐震補強工事を実施する。 ・総事業費：680,000千円 (H20～H23) ・H20年度 耐震診断 ・H21年度 西側教室棟増改築防音併行工事の実施設計+地質調査 管理教室棟大規模改造防音復旧工事の実施設計+耐震補強計画 ・H22年度 西側教室棟増改築工事 (H23年度まで) ・H23年度 管理教室棟大規模改造工事	教育総務課 (3621)
3	百引小学校校舎増改築事業 (債務負担行為)	638,782	○百引小の教室棟は昭和39年度に建設されたが、平成20年度の耐震診断により耐震性が無い建物と判定され、また百引小は輝北地区の学校統合で輝北小学校として使用する。増改築を行うことで、児童達が安心して学べる教育環境の整備を図る。 ・増改築工事 鉄筋コンクリート2階建て 2,100㎡ H20年度 耐震診断 H21年度 設計委託・地質調査 H22年度 増改築工事 H23年度 解体工事・外構工事	教育総務課 (3621)
4	◎輝北地区学校統廃合に関する中学校整備事業	35,900	○輝北地区の学校統廃合により、平成23年4月から新たな学校としてスタートする市成中学校の施設整備を行うもの。 ・校庭フェンス設置工事 3,200千円 ・校舎屋根瓦及び壁全面塗装工事 16,500千円 ・内部間仕切り壁、教室照明改修工事 8,500千円等	教育総務課 (3621)
5	◎南部学校給食センター給食に要する経費	132,852	○南部学校給食センター新設に伴い、施設運用のために必要な物品の購入、業務委託契約の締結、研修会等の旅費など学校給食法第11条に基づき、学校給食の管理運営を円滑に進め、学校給食のより一層の充実を図る。	学校教育課 (3630)
6	学校給食センター施設整備事業 (債務負担行為)	1,375,869	○旧鹿屋市の単独校調理場28箇所の給食業務及び旧3町の共同調理場3箇所の調理業務を統合し、学校給食衛生管理の基準に適合した施設により、安全・安心な学校給食の提供に資するため、新学校給食センターを整備する。 【南部センター：H22年度供用予定】 (H20年度) 用地購入、基本・実施設計、地質調査 (H21年度) 造成工事、本体工事、監理業務、基本実施設計(受配) (H22年度) 受配施設整備、大型厨房備品購入、配送車等備品購入	学校教育課 (3630)
7	◎高等学校施設整備事業	4,800	○肢体不自由生徒の入学に対応した校舎の整備をすることで安心・安全な学校生活が送れるようにする。 ・階段昇降機の設置 (2箇所)	鹿屋女子高 (43-2584)

(6)共生・協働などの対策・・・(主な事業費 165,806千円)

(単位 千円)

No.	事業名	予算額	事業内容	課名・電話
1	町内会経費	122,428	○行政事務の円滑化と、コミュニティ組織の中核となる町内会の充実・強化を図るとともに、町内会の統合・再編を推進し、「共生・協働によるまちづくり」が効果的に機能するための基盤整備に取り組むため、一定期間(22年～24年)の財政支援を行う。 ①町内会委託事務交付金 ・市の事務を円滑に推進するため、町内会に対し事務の一部を委託する。 ②町内会指導者等育成事業委託金 ・町内会等の指導者の育成を図り、本市の町内会を中心とする自治活動を充実するため補助する。 ③町内会活動支援金 ・既に合併が終了した町内会に3年間支援 ④町内会合併準備金 ・1町内会へ1回に限り交付	市民活動推進課 (3590)
2	農のあるまちづくり事業	773	○地域農業の持続的な発展を図るために、地域内の農家が集まって、担い手のあり方、農地の利活用方法、役割分担などを話し合い、実行していく組織の育成を図る。 ・集落営農活動に対する支援等	農政水産課 (3202)
3	農地・水・環境保全向上対策事業	7,528	○農地や農業用水路・農道などの農業農村環境の基盤となる資源の適切な維持管理と、質を高める効果の高い共同活動について支援金を交付する。 ・財源負担割合：国50% 県25% 市25% ・算出基礎：対象農振農用地の面積に交付単価を乗じて得た金額×25% ・交付単価：田 44,000円/ha 畑 28,000円/ha ・対象地区：22地区(鹿屋18地区・吾平2地区・串良2地区)	農地整備課 (3230)
4	◎住宅手当緊急特別措置事業(共通)	2,457	○離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者、又は喪失のおそれのある者に対して住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 (開始年度)平成22年度 (内 容)住宅手当の支給(最長6月間) (負担割合)国10/10	福祉政策課 (3131)
5	地域産業活動支援事業	10,255	○産業振興に関する専門家等を配置し、地域内外における人と情報のネットワークの構築及び、各種施策・事業を実施することにより、産業振興、地場中小企業の育成・強化、市民・市民団体等による起業・創業等に併せ雇用の場の創出を図る。 ・専門相談員及びビジネスマネージャーの配置 ・各種セミナー開催	企業支援課 (3070)
6	ばらを活かしたまちづくり推進事業	20,200	○鹿屋の地域資源である「かのやばら園」や「ばら」の魅力を最大限に生かし、地域活性化を図る。 ・「ばらのましかのや」のイメージ戦略や誘客促進のための効果的なPR活動 ・フォトコンテストの開催 ・ばらを活かしたまちづくり計画推進委員会負担金 ・かのやばら祭り実行委員会負担金(春のばら祭り分)	観光振興課 (3240)
7	スポーツ合宿誘致活動推進事業	2,165	○各種助成制度を設定し、スポーツ合宿等を積極的に誘致する。 ・スポーツ合宿奨励金 1人1泊に対し1,000円の助成(上限10万円) ・バス利用助成 1回当たりの上限額 10万円	観光振興課 (3240)

※平成22年度当初予算の新規事業・・・(9事業 2,309,657千円)[雇用対策を除く]

企画財政部

(単位 千円)

No.	事業名	予算額	事業内容	課名・電話
1	地域ブランド創出 推進事業 (再掲)	1,319	○鹿屋市そのもののイメージづくりを行い、物産や観光、産業 などのブランド化につなげる地域活性化の取組として、地域 資源や特性などを十分に踏まえた「ロゴマーク」と「キャッ チフレーズ」の利用促進を図る。 ・ロゴマーク、キャッチフレーズの利用促進を図るための 周知広報	企画調整課 (3341)

市民環境部

(単位 千円)

No.	事業名	予算額	事業内容	課名・電話
2	3号排水路水質浄 化施設受託事業 (再掲)	3,136	○肝属川の水質改善を図るため、国が建設した3号排水路水質 浄化施設について、国から委託を受け、鹿屋市が運転・管理 を行う。 ・3号排水路水質浄化施設の操作・施設内の維持管理	生活環境課 (3170)

保健福祉部

(単位 千円)

No.	事業名	予算額	事業内容	課名・電話
3	住宅手当緊急特別 措置事業 (再掲)	2,457	○離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅 を喪失している者、又は喪失のおそれのある者に対して、住 宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機 会の確保に向けた支援を行う。 (開始年度)平成22年度 (内 容)住宅手当の支給(最長6月間) (負担割合)国10/10	福祉政策課 (3131)
4	子ども手当費 (再掲)	2,121,093	○子どもを養育している者に子ども手当を支給することにより 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目 的とする。 (支給対象) 0歳から中学校終了まで(約15,000人) (手 当 額) 月額13,000円 (支 給 月) 6月・10月・2月	子育て支援課 (3120)

商工観光部

(単位 千円)

No.	事業名	予算額	事業内容	課名・電話
5	鹿屋内陸工業団地 造成事業 (再掲)	3,300	○鹿屋内陸工業団地の一角を、新規立地企業へ引き渡すため、 掘削や盛土等の造成工事を実施する。 (土地概要) 所在地：川西町3949-4(鹿屋内陸工業団地内) 面 積：1,541㎡ 地 目：雑種地	企業支援課 (3070)

教育委員会

(単位 千円)

No.	事業名	予算額	事業内容	課名・電話
6	輝北地区学校統廃合に関する整備事業 (再掲)	4,800	○輝北地区学校統廃合に関して、平成23年4月の新学校開校に向けて4小学校2中学校での閉校記念事業への助成を行う。 ・閉校式補助金 4,800千円 (800千円×6校) 【小学校】 百引小学校、平南小学校、市成小学校、高尾小学校 【中学校】 百引中学校、市成中学校	教育総務課 (3621)
7	輝北地区学校統廃合に関する中学校整備事業 (再掲)	35,900	○輝北地区の学校統廃合により、平成23年4月から新たな学校としてスタートする中学校の施設整備を行うもの。 ・校庭フェンス設置工事 3,200千円 ・校舎屋根瓦及び壁全面塗装工事 16,500千円 ・内部間仕切り壁、教室照明改修工事 8,500千円など	教育総務課 (3621)
8	南部学校給食センター給食に要する経費 (再掲)	132,852	○南部学校給食センター新設に伴い、施設運用のために必要な物品の購入、業務委託契約の締結、研修会等の旅費など学校給食法第11条に基づき、学校給食の管理運営を円滑に進め、学校給食のより一層の充実を図る。	学校教育課 (3630)
9	高等学校施設整備事業 (再掲)	4,800	○肢体不自由生徒の入学に対応した校舎の整備をすることで、安心・安全な学校生活を送れるようにする。 ・階段昇降機の設置 (3箇所)	鹿屋女子高 (43-2584)